

# 平成28年度 英語教育実施状況調査(高等学校)の結果

## 調査の目的

- 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、高校生の英語力、英語担当教員の英語力の目標を成果指標として具体的に示している。
- また、昨年12月に中央教育審議会できりまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)では、次期学習指導要領における高等学校「外国語」の科目について、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」を総合的に扱う科目や外国語による発信能力を高める科目の設定などについて提言されている。
- このため、英語教育に係る具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施している。

## 調査の対象等

### ○調査対象

全ての教育委員会、公立の高等学校及び中等教育学校後期課程(3,390校)

普通科:2,328学科、専門教育を主とする学科:1,984学科、総合学科:312学科  
英語教育を主とする学科:83校、国際関係に関する学科:56学科 合計 4,763学科

※本調査における「専門教育を主とする学科」とは、高等学校設置基準第5条第2号の専門教育を主とする学科のうち、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科をいう。

### ○調査手法

都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施

### ○調査基準日

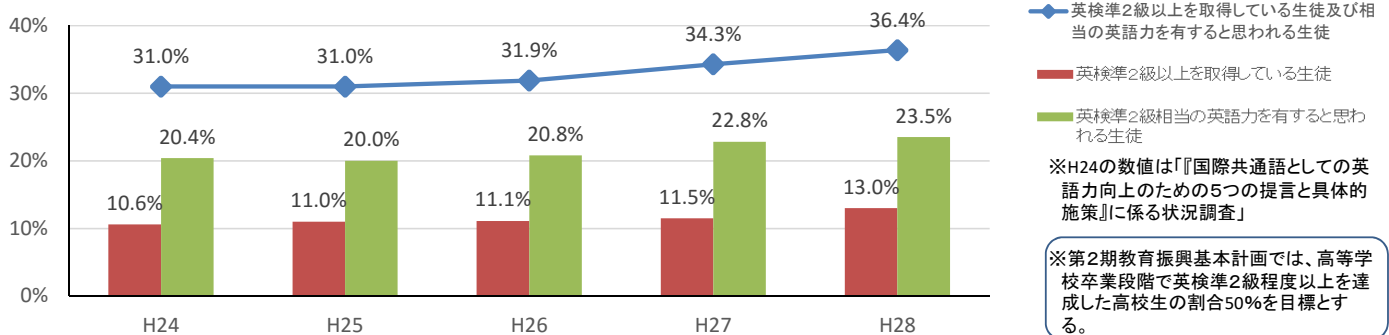
特に指定がない場合は、平成28年12月1日を基準日とする。

## 生徒の英語力に関すること①

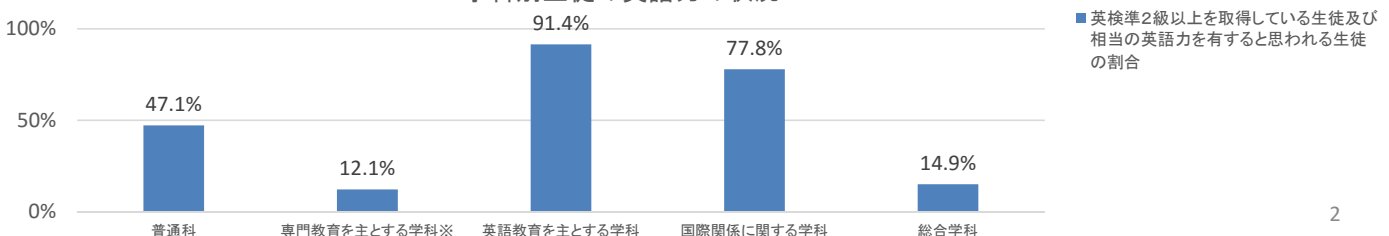
### 生徒の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)準2級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は36.4%で、平成27年度から2.1ポイント、平成24年度の31.0%からは5.4ポイント上昇している。
- また、学科別の英検準2級程度相当の英語力を有する生徒の割合は、普通科に所属している生徒は47.1%、英語教育を主とする学科に所属している生徒は91.4%となっている。

生徒の英語力の状況



学科別生徒の英語力の状況

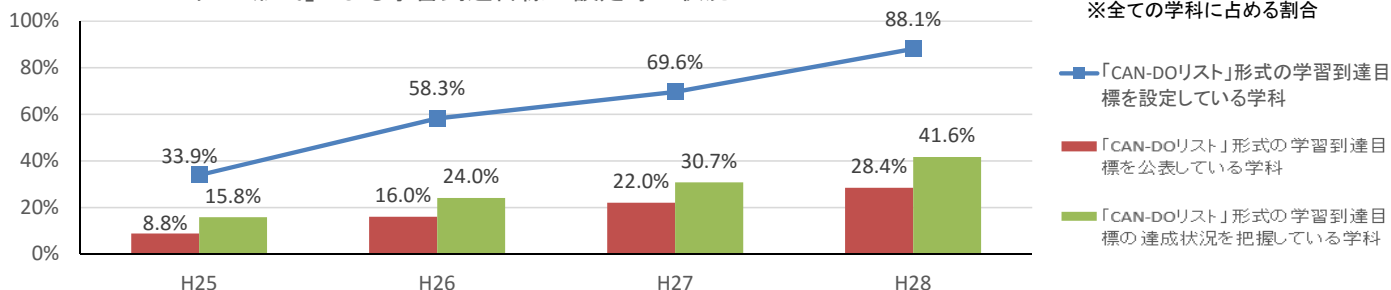


## 生徒の英語力に関すること②

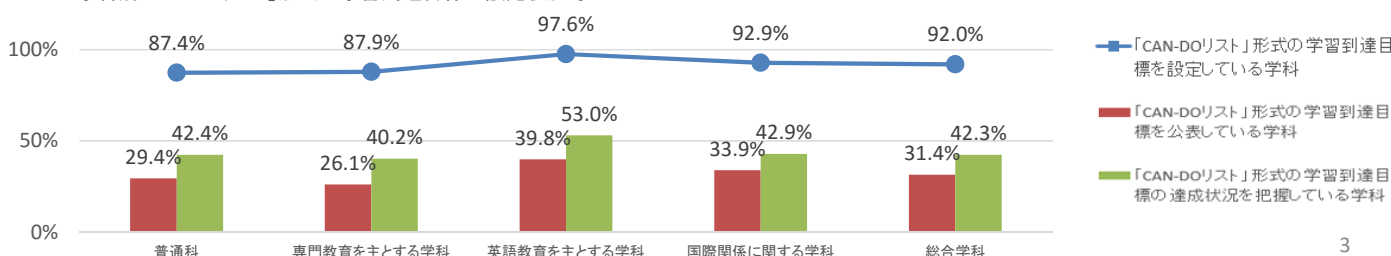
### 「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学科は4,195学科で、調査をした学科全体の88.1%となっており、27年度の69.6%から18.5ポイント上昇している。
- また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学科のうち、設定した学習到達目標を公表している学校は28.4%、学習到達目標の達成状況を把握している学科は41.6%となっている。

「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標の設定等の状況



学科別「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況等



3

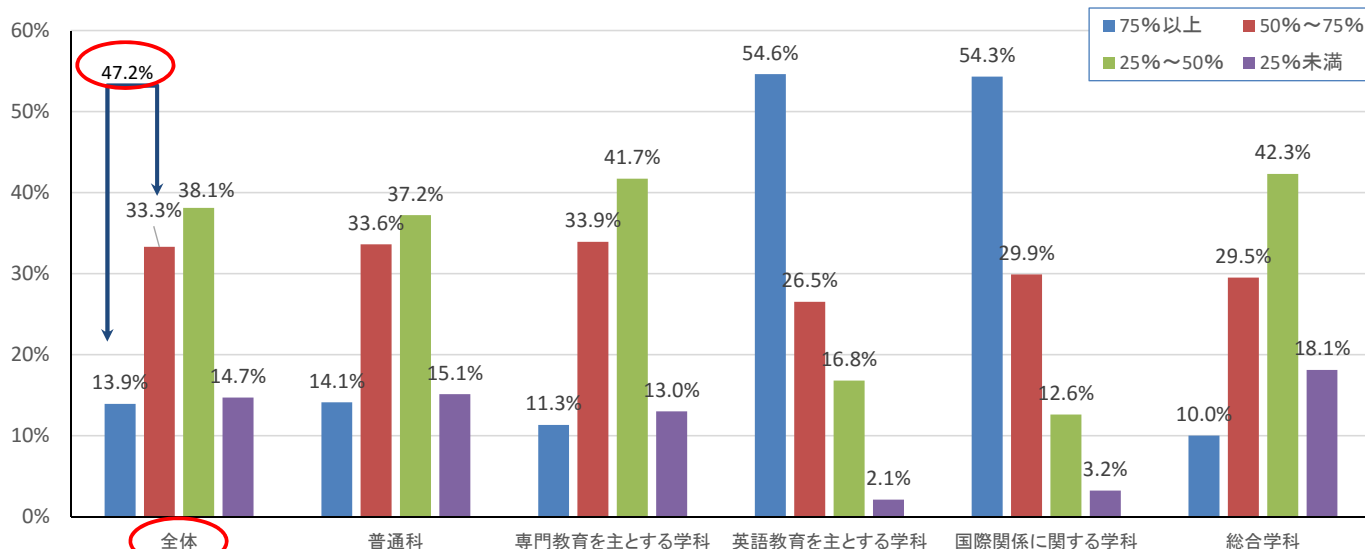
## 生徒の英語力に関すること③

### 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、調査をした全ての学科・科目の合計では「おおむね行っている(75%以上)」が13.9%、「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」が33.3%で、両者を合わせると47.2%となっている。

※調査した科目：普通科、専門教育を主とする学科、総合学科：コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ  
英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科：コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解

授業における生徒の英語による言語活動時間の割合(学科別)



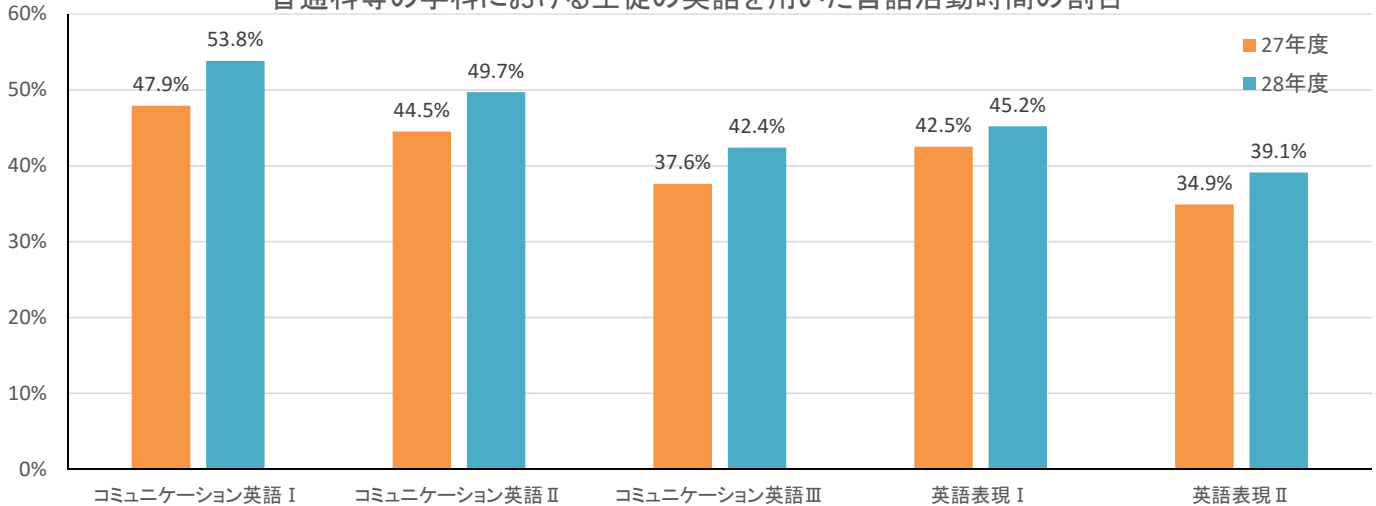
4

## 生徒の英語力に関すること④

### 普通科等の学科における生徒の英語を用いた言語活動時間の割合

○普通科等の学科における授業に占める生徒の英語を用いた言語活動時間の割合は、「おおむね言語活動を行っている(75%以上)」と「半分以上の時間言語活動を行っている(50%~75%)」を合わせた割合では、27年度調査と比較して、「コミュニケーション英語Ⅰ」では5.9ポイント、「コミュニケーション英語Ⅱ」では5.2ポイント上昇するなど、全ての科目において生徒の言語活動時間の割合が増加している。

普通科等の学科における生徒の英語を用いた言語活動時間の割合



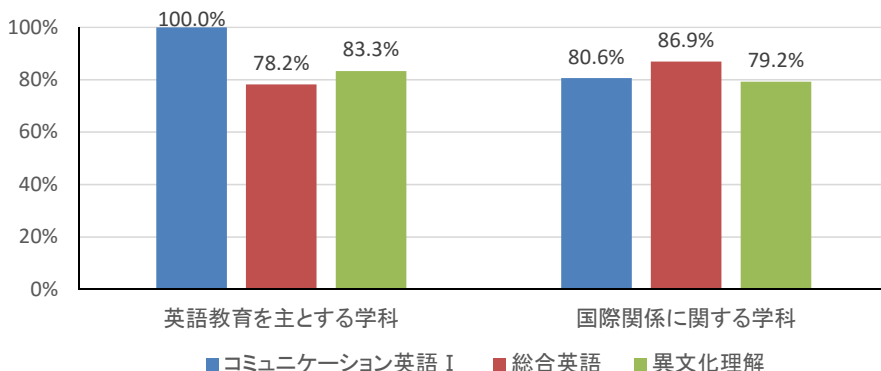
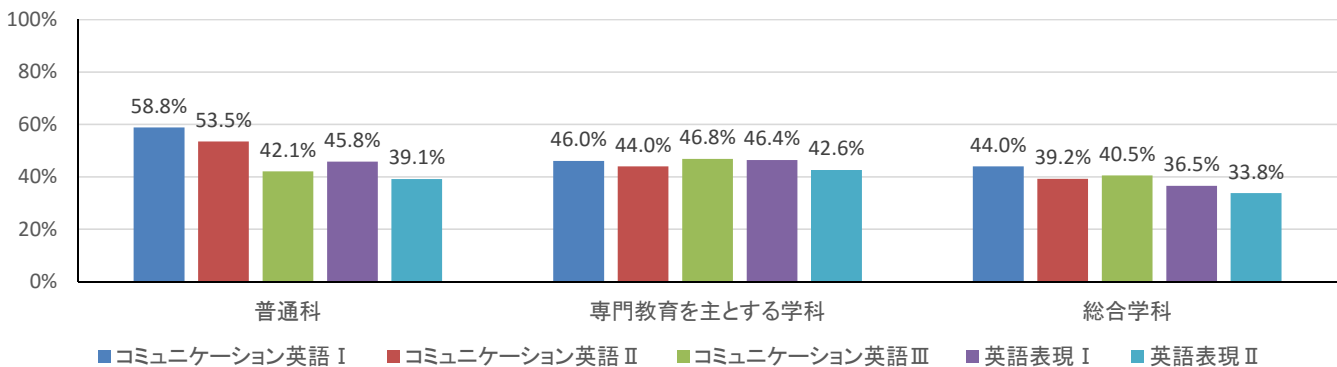
※科目ごとの授業に占める生徒の英語を用いた言語活動の時間のうち、「おおむね言語活動を行っている(75%以上)」と「半分以上の時間言語活動を行っている(50%~75%)」を合わせた割合。

※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科(普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科)をいう。

5

## 生徒の英語力に関すること⑤

### 生徒の英語を用いた言語活動時間の割合(学科別・科目別)



※学科ごと・科目ごとの授業に占める生徒の英語を用いた言語活動の時間のうち、「おおむね言語活動を行っている(75%以上)」と「半分以上の時間言語活動を行っている(50%~75%)」を合わせた割合。

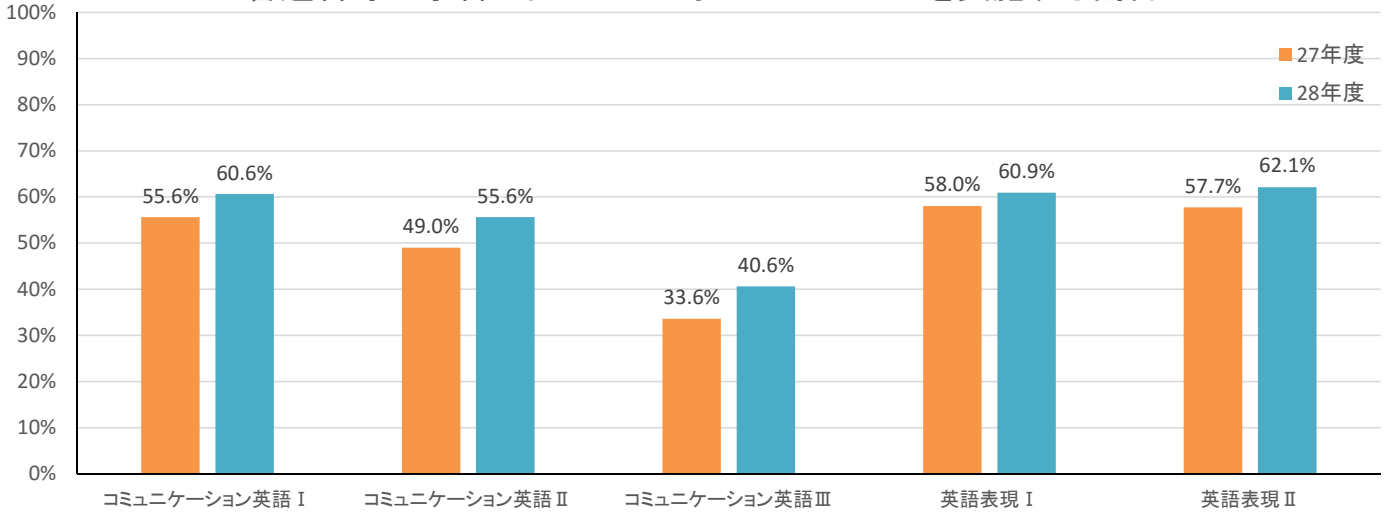
6

## 生徒の英語力に関すること⑥

「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのパフォーマンステストの実施状況

○普通科等の学科において「話すこと」や「書くこと」の「外国語表現の能力」を評価するためのパフォーマンステストを実施している割合は、27年度調査と比較して、「コミュニケーション英語Ⅰ」で4.4ポイント、「コミュニケーション英語Ⅱ」で6.6ポイント上昇するなど、全ての科目において実施割合が増加している。

普通科等の学科においてパフォーマンステストを実施する割合



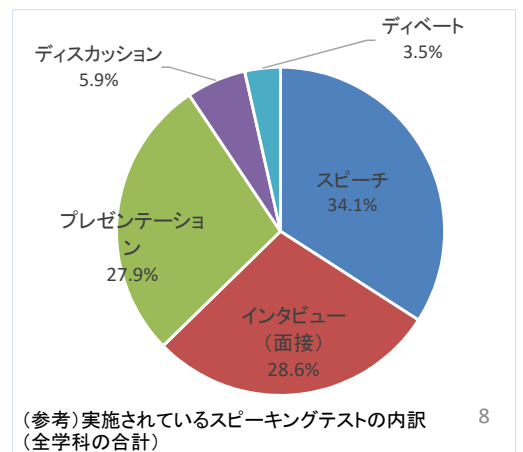
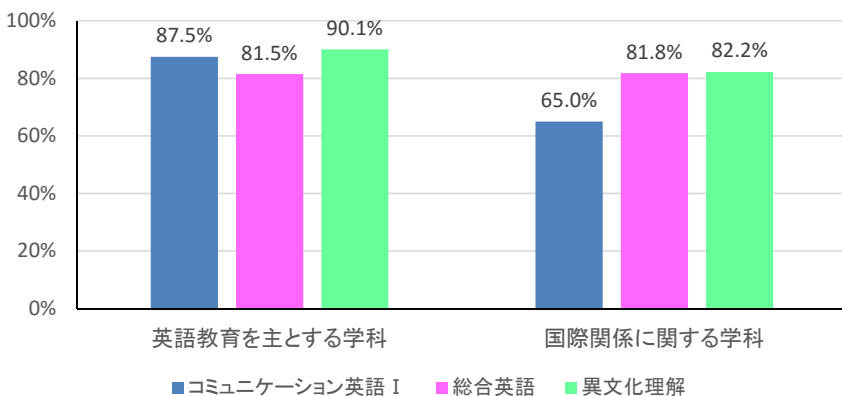
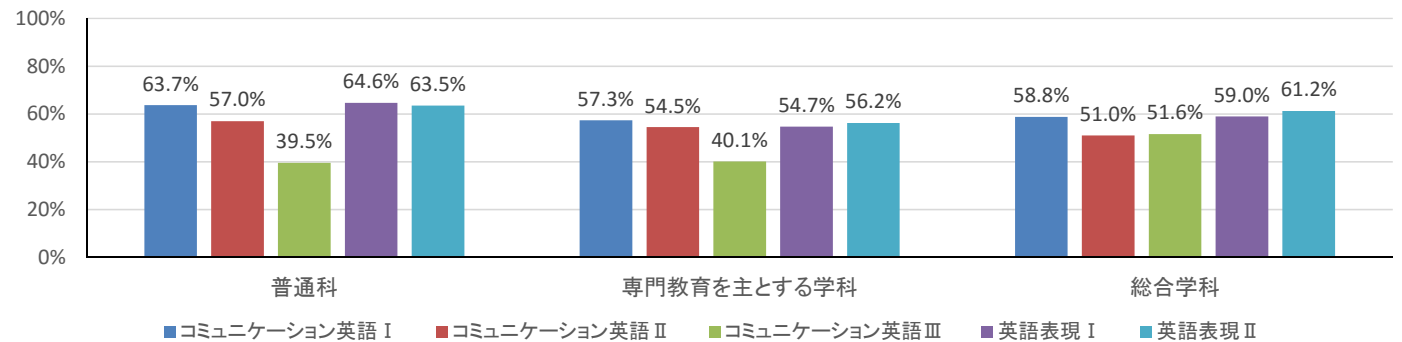
※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科（普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科）をいう。

7

## 生徒の英語力に関すること⑦

「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのパフォーマンステストの実施状況(学科別)

パフォーマンステスト(スピーキングテスト及びライティングテスト等)の学科別・科目別の実施割合



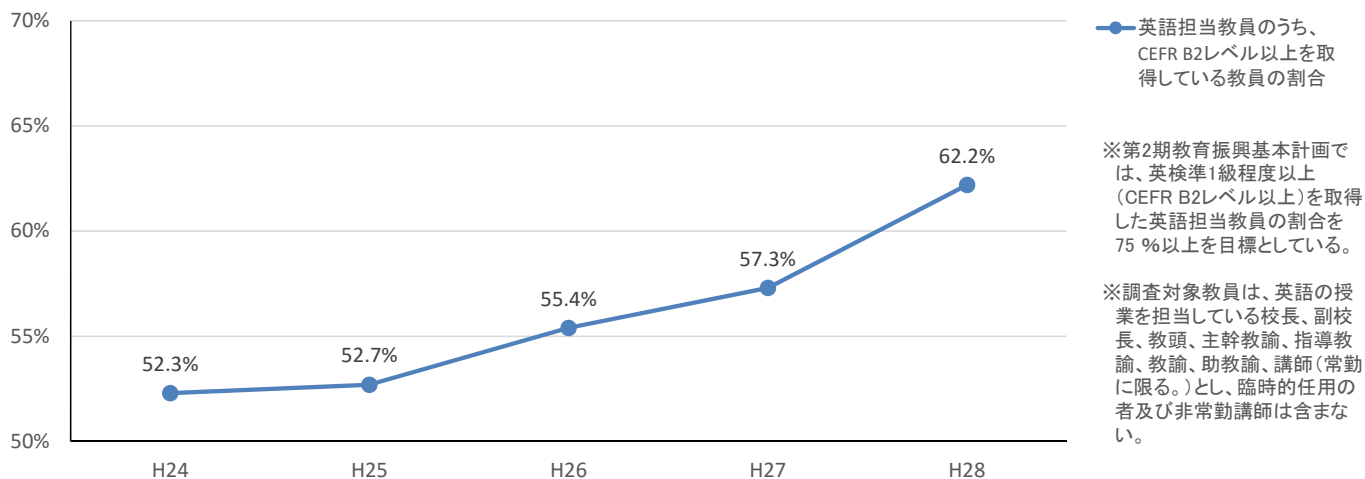
8

## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること①

### 英語担当教員の英語力の状況

○英語担当教員のうち、実用英語技能検定(英検)、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル相当以上のスコア等を取得している者は全体の62.2%で、前年度より4.9ポイント上昇している。

英語担当教員の英語力の状況



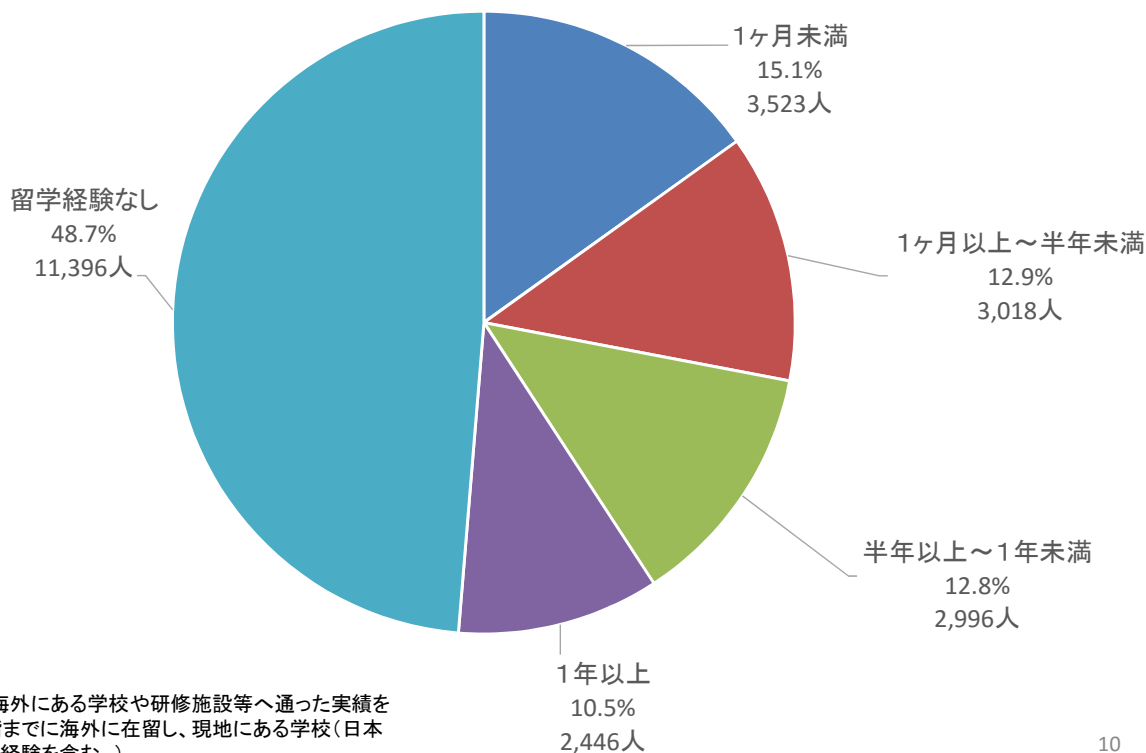
※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果においてCEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠)のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教員の割合である。

9

## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること②

### 英語担当教員の海外留学経験の状況

○海外にある学校や研修施設等へ通った留学経験がある英語担当教員は11,983人で、英語担当教員全体の51.3%となっている。このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の15.1%(3,523人)となっている。



※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す(高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く。)へ通った経験を含む。)

10

## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること③

### 英語担当教員に対する研修実施の状況

- 英語教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて、理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修を実施している都道府県・指定都市教育委員会は67教育委員会中56教育委員会となっている。
- また、海外研修を実施する都道府県・指定都市教育委員会は12教育委員会となっている。
- 校内研修については、英語担当教員同士の授業公開を実施している学校が84.1%となっている。

### 【集中的に実施する研修】

【平成27年度実績】

		都道府県・指定都市教育委員会が主催する研修	市区町村教育委員会が主催する研修	民間企業が主催する研修
国内研修	実施教育委員会数	56教委	1教委	—
	参加教員数(延べ数)	6,621人	14人	2,239人
海外研修	実施教育委員会数	12教委	1教委	—
	参加教員数(延べ数)	128人	1人	176人

### 【校内研修】

英語担当教員同士の授業公開を実施している学校	英語担当教員による指導と評価に関する研修を実施している学校
84.1%	58.8%

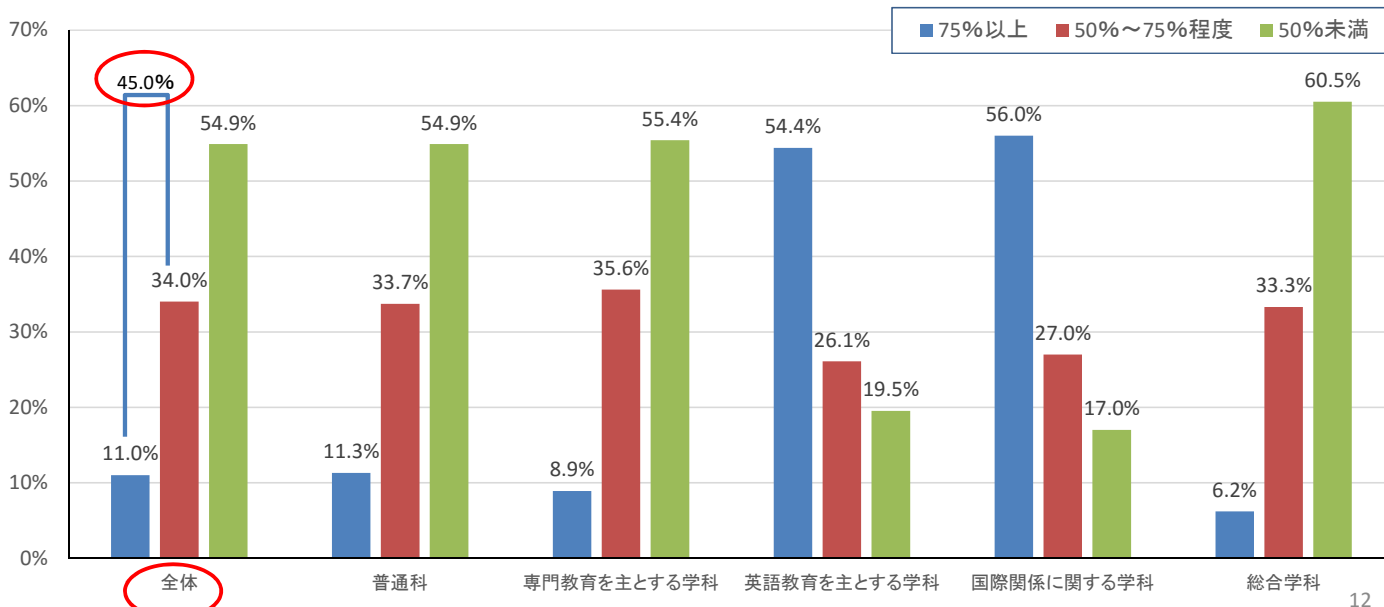
## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること④

### 授業における英語担当教員の英語使用状況

- 授業における英語担当教員の英語使用状況は、調査をした全ての学科・科目の合計では「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」が11.0%、「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」が34.0%で両者を合わせると45.0%となっている。

※調査した科目：普通科、専門教育を主とする学科、総合学科：コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ  
英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科：コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解

### 授業における英語担当教員の英語使用状況

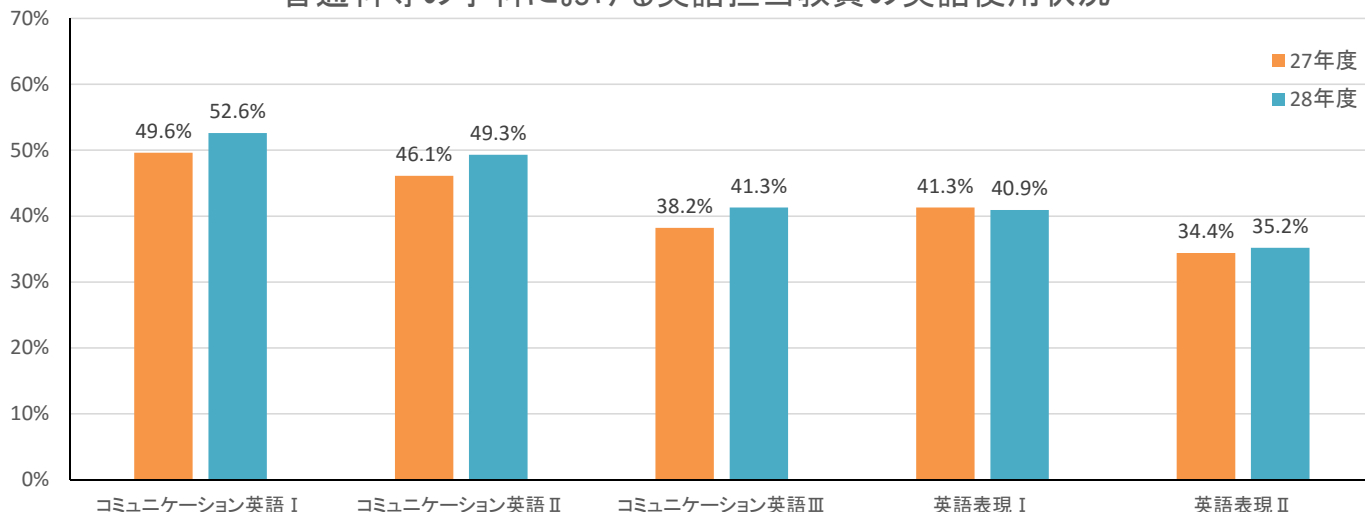


## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること⑤

### 普通科等の学科の授業における英語担当教員の英語使用状況

○普通科等の学科の授業における英語担当教員の英語使用状況は、27年度調査と比較して、「コミュニケーション英語Ⅰ」で3.0ポイント、「コミュニケーション英語Ⅱ」で3.2ポイント上昇するなど、多くの科目において実施割合が増加している。

### 普通科等の学科における英語担当教員の英語使用状況



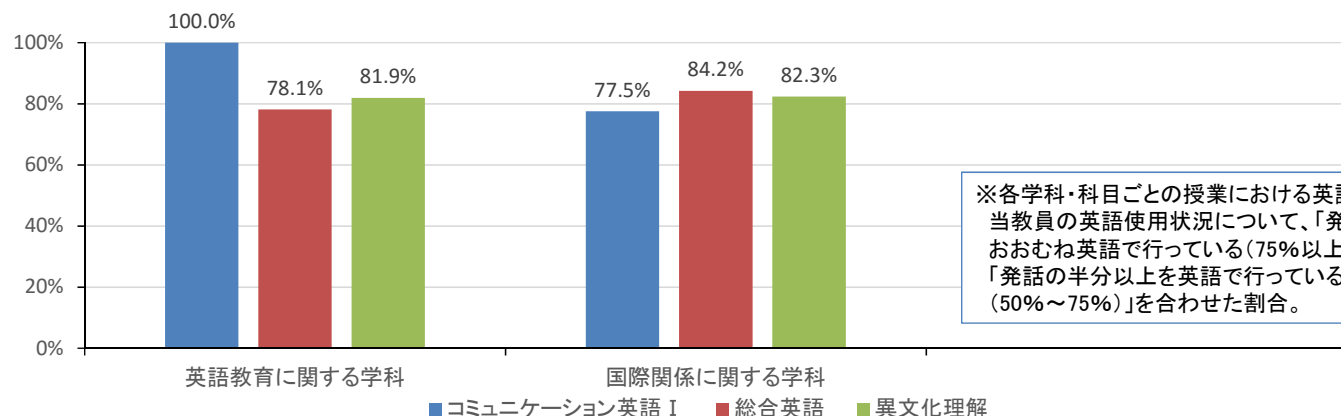
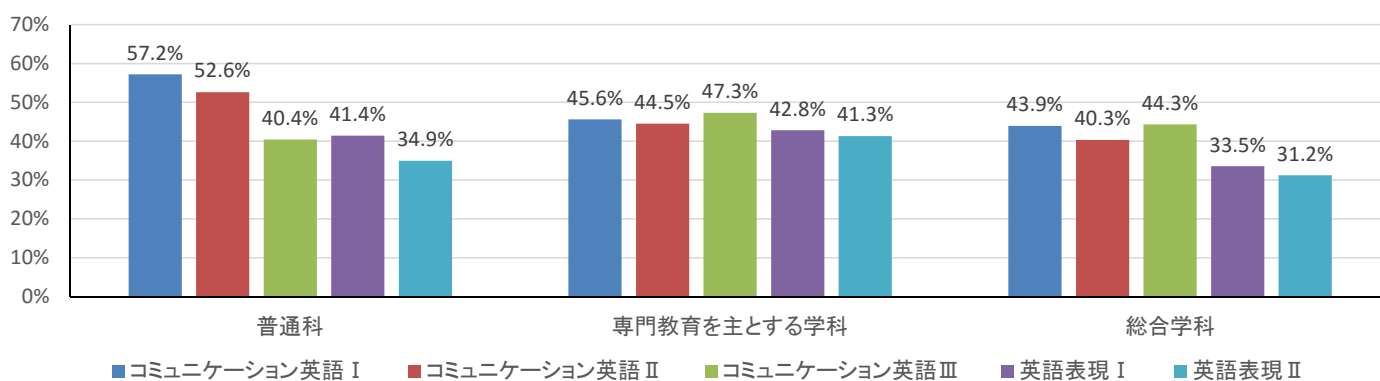
※各科目ごとの授業における英語担当教員の英語使用状況について、「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」を合わせた割合。

※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科(普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科)をいう。

13

## 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること⑥

### 授業における英語担当教員の英語使用状況(学科別・科目別)



※各学科・科目ごとの授業における英語担当教員の英語使用状況について、「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」を合わせた割合。

14

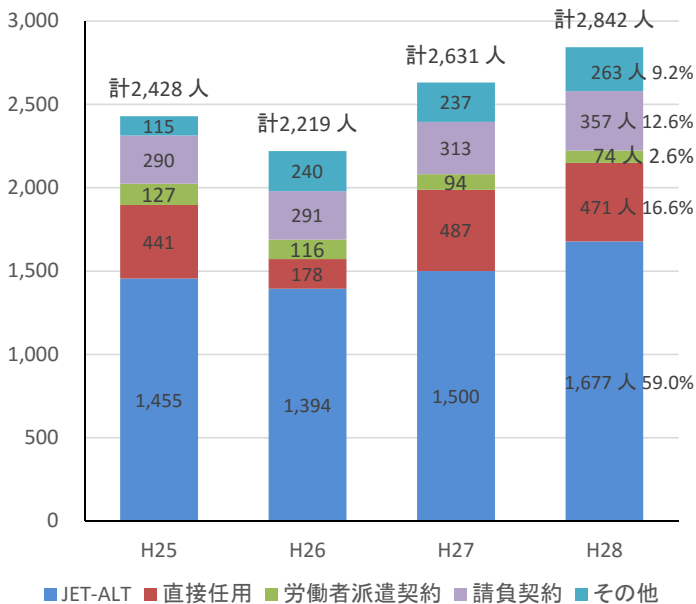
## 外国語指導助手 (ALT) 等の活用に関すること①

### ALT等の活用人数等

○高等学校におけるALT等の活用総数は2,842人となっており、前年度より211人増加している。  
○このうち、JETプログラムを活用したALTは1,677人(全体の59.0%)となっており、前年度より177人増加している。

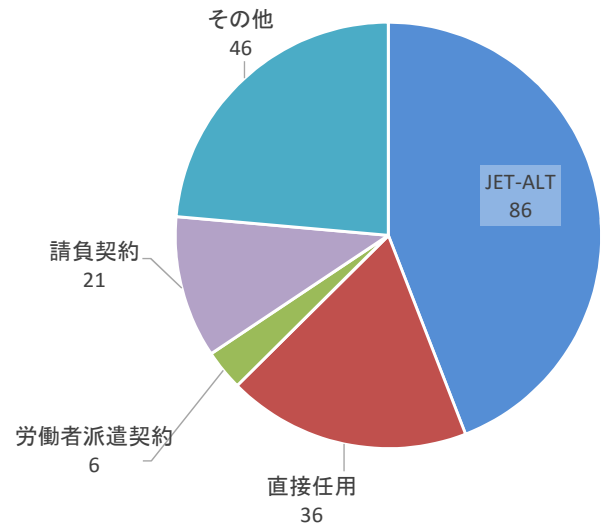
※小・中学校を兼務する者を含む。

### ALT等の活用人数の推移



※小学校、中学校と兼務しているALT等を含む。

### ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。

「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で活用されているALT(日本人を含む。)をいう。

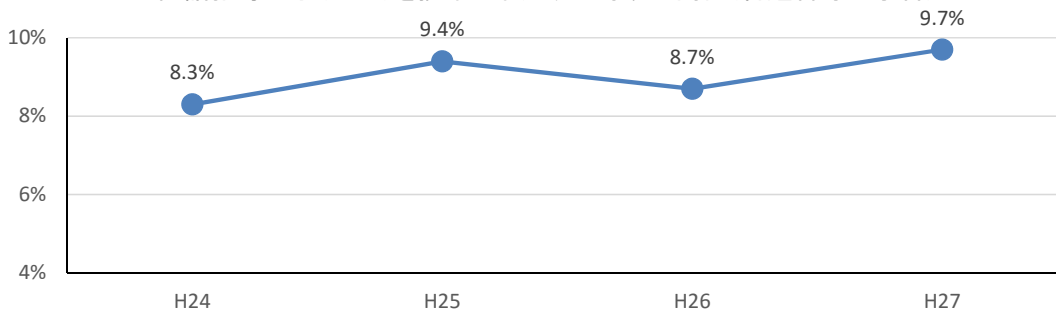
15

## 外国語指導助手 (ALT) 等の活用に関すること②

### ALT等の活用授業時数

○普通科等の学科の英語の授業で、外国語指導助手 (ALT) を活用する時数の割合は、9.7%となっており、前年度より1.0ポイント上昇している。

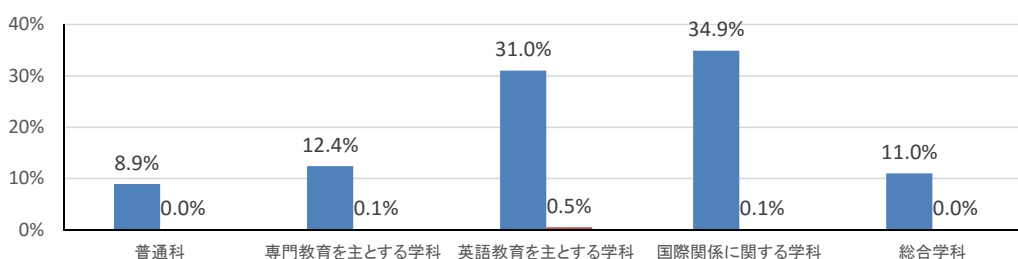
#### 外国語指導助手 (ALT) を授業で活用する時数の割合 (普通科等の学科)



※英語の授業において、ALT (JETプログラム、直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT) が活用されている時数の割合。

※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科 (普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科) をいう。

#### 外国語指導助手 (ALT) 等を授業で活用する時数の割合 (学科別)



■ ALTが活用されている時間の割合

■ 留学生や英語が堪能な地域人材が活用されている時間の割合

【平成27年度実績】

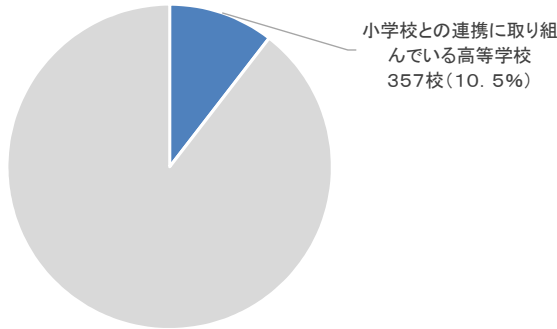
16



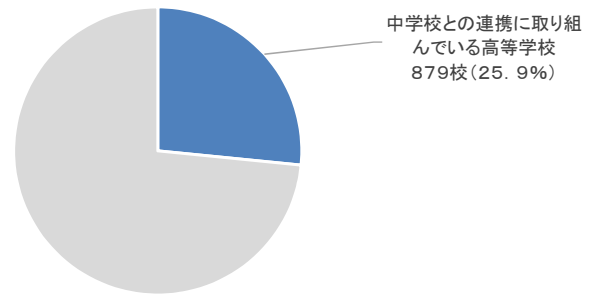
## 小・中学校と高等学校の連携に関すること

○小学校との連携に取り組んでいる高等学校は10.5%、中学校との連携に取り組んでいる高等学校は25.9%となっている。

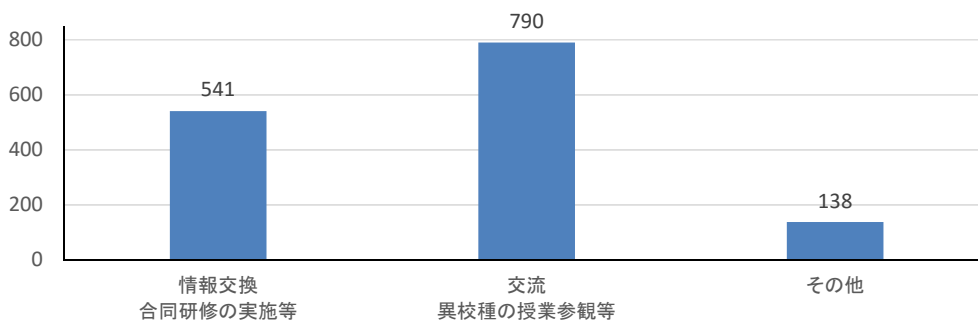
小学校との連携に取り組んでいる高等学校



中学校との連携に取り組んでいる高等学校



小・中学校との連携の形態(28年度)



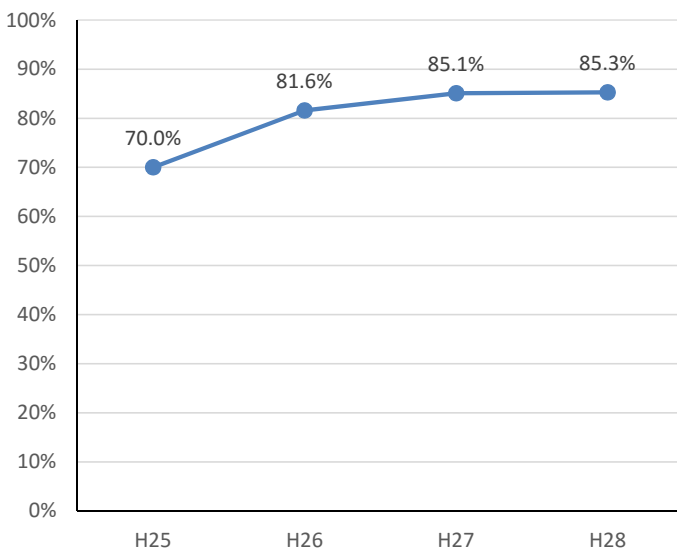
※小・中学校との連携を実施している高等学校の数

## 英語教育におけるICT機器の活用状況

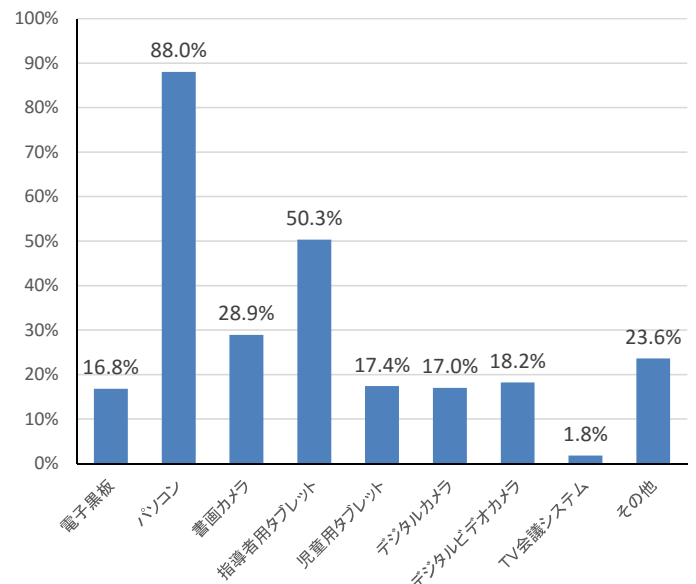
○英語教育におけるICT機器の活用状況について、2,893校の高等学校が「活用した(する)」と回答しており、全体の85.3%となっている。

○また、活用されているICT機器は、パソコンが2,547校(88.0%。ICT機器を活用している学校で活用されている割合。以下同じ。)、指導者用タブレットが1,455校(50.3%)、書画カメラ(実物投影機)が837校(28.9%)などとなっている。

英語教育におけるICTを活用している高等学校の割合



高等学校の英語教育において活用されているICT機器の割合



(参考)調査項目一覧

1. 調査対象学校数
  - (1) 学校数
  - (2) 学科の数
2. 生徒の英語力に関すること
  - (1) 生徒の英語力の状況
  - (2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況
3. 英語を使用する機会の増加に関すること
  - (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
  - (2) 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
4. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること
  - (1) 英語担当教員の英語力の状況
  - (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
  - (3) 英語担当教員による校内研修等の実施状況
    - ① 英語担当教員同士の授業公開の実施
    - ② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
  - (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成27年度実績)

19

(参考)調査項目一覧

5. 授業における英語担当教員の英語の使用状況
6. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
  - (1) ALT等の活用人数の状況
  - (2) ALTの任用・契約形態の状況
  - (3) 高等学校へのALTの民間委託等に関する留意事項の周知状況
  - (4) 派遣又は請負契約におけるALTの給与等の把握状況について
  - (5) ALT等の年間活用総授業時数(平成27年度実績)
7. 小学校・中学校との連携
8. 英語の授業におけるICT機器の活用状況
  - (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
  - (2) 活用したICT機器
  - (3) ICT機器活用頻度等

20